

参考資料

平成30年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率
予算総額	296,508,156千円	285,266,239千円	3.9%
一般会計構成比	15.9%	15.3%	—

【公債費特別会計】

予算総額	570,772,639千円	532,337,218千円	7.2%
------	---------------	---------------	------

【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,650,049千円	13,722,593千円	△0.5%
------	--------------	--------------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 暮らしの安心・安全を確保する

P 1	雨水等活用施設の設置促進【土地水政策課】	10,340
-----	----------------------	--------

2 危機や災害に備える

P 2	一部新規 地籍調査事業の促進【土地水政策課】	186,090
-----	------------------------	---------

3 埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

P 3	一部新規 公共交通機関のバリアフリー化の促進【交通政策課】	227,973
-----	-------------------------------	---------

P 4	駅ホームの転落防止対策の促進【交通政策課】	236,613
-----	-----------------------	---------

P 5	路線バスの維持・活性化の促進【交通政策課】	118,648
-----	-----------------------	---------

4 県民が誇れる埼玉の魅力を高める

P 6	一部新規 「住むなら埼玉」移住総合支援の推進【地域政策課】	35,454
-----	-------------------------------	--------

P 7	一部新規 彩の市町村愛着連携の促進【地域政策課】	5,400
-----	--------------------------	-------

P 8	新規 新技術による業務自動化の推進【改革推進課】	17,837
-----	--------------------------	--------

P 9	新規 スマート社会へ向けたAIの実証【情報システム課】	79,748
-----	-----------------------------	--------

P 10	新規 県有施設への公衆Wi-Fi整備【情報システム課】	15,455
------	-----------------------------	--------

5 支え合いで魅力ある地域社会をつくる

P 11	彩の未来地域連携の推進【地域政策課】	24,702
------	--------------------	--------

P 12	一部新規 市町村に対する総合的な支援の推進【地域政策課・市町村課】	8,218,563
------	-----------------------------------	-----------

雨水等活用施設の設置促進

担当 土地水政策課 水源地域対策担当
内線 2189

1 目的

埼玉県は、水資源の多くを利根川や荒川上流のダムなどに依存している。
地域の水資源を有効利用するとともに、災害時における緊急用水として活用するため、雨水や再生水を活用する施設の設置を促進する。

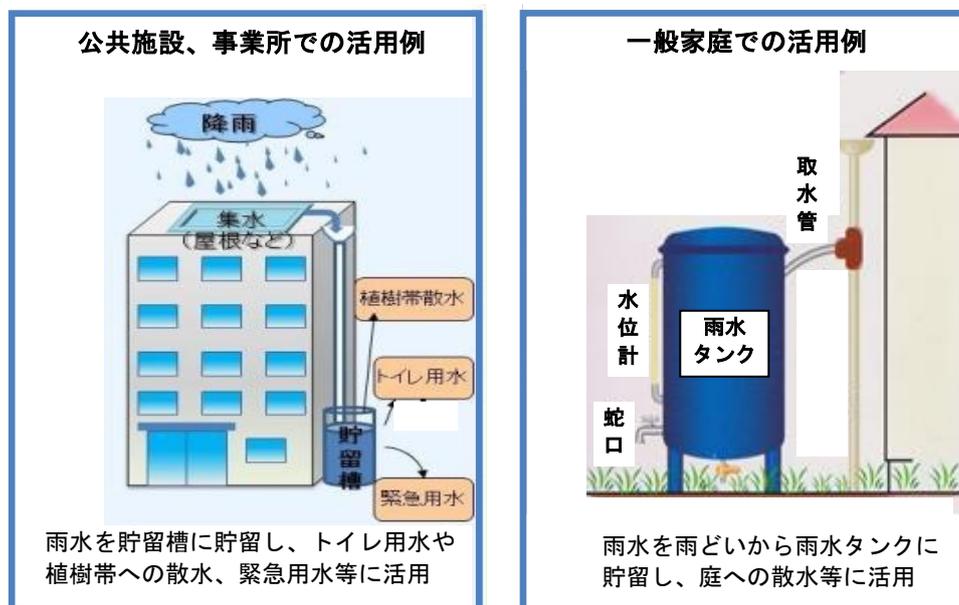
2 事業内容

市町村が既存の公共施設に設置する雨水等活用施設の設置費用の一部を補助する。（補助率：1／2以内）

また、雨水等の活用事例を情報発信し、事業所や一般家庭での雨水タンクの普及を図る。

3 予算額 10,340千円

<雨水活用のイメージ>



地籍調査事業の促進

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当
内線 2186

1 目的

土地登記簿及び公図は、その多くが明治時代に作成された^{あざぎりず}字限図等を基に作成されており、実際の土地の境界や面積と異なっている。

境界トラブルの未然防止、被災後の迅速な復旧・復興、公共事業の円滑化等を図るため、市町村が実施する地籍調査を促進する。

2 事業内容

(1) 地籍調査事業（予算額185,089千円）

地籍調査（土地の所有者、地番、地目及び境界の調査・確認、面積の測量等）を実施する市町村に対して補助する。

- ・ 対象 15市町村
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

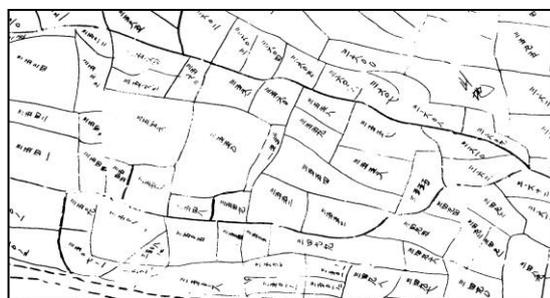
(2) **新規** 地籍調査準備支援事業（予算額1,001千円）

地籍調査を促進するため、未実施市町の準備（予算・事業量の把握、測量方法の選定等）に要する費用を県が支援する。

- ・ 対象 地籍調査未実施市町
- ・ 補助率 1/2以内

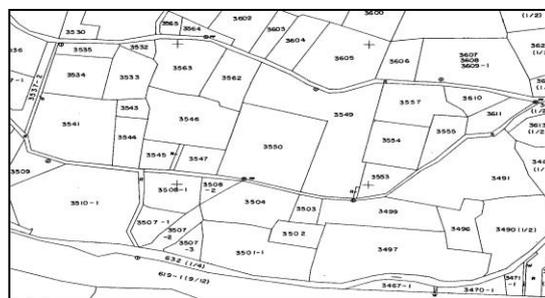
3 予算額 186,090千円

<地籍調査事業のイメージ>



明治時代の字限図

字限図とは：
明治時代に当時の測量技術に基づいて作成された地図で、正確でない場合が多い。



地籍図

地籍図とは：
地籍調査により正確な測量技術をもって一筆毎の境界を定めて作成された地図。

公共交通機関のバリアフリー化の促進

担当 交通政策課 鉄道担当

交通企画・バス担当

内線 2236(鉄道担当) 2237(交通企画・バス担当)

1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心して公共交通機関を利用できるよう駅やバス・タクシーのバリアフリー化を促進する。

2 事業内容

(1) みんなに親しまれる駅づくり事業(予算額 119,300千円) ※ふるさと創造資金
エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助する。

(補助率：市町村負担額の1/2)

(2) バス利用促進事業(予算額 25,673千円)

ノンステップバス(床面を超低床構造として、乗降ステップをなくしたバス)を導入するバス事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。

(補助率：ノンステップバス車両価格と通常車両価格の差額の1/4)

(3) **新規** タクシーバリアフリー化促進事業(予算額 83,000千円)

ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。

(補助額：600千円/台)

3 予算額 227,973千円

<ユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)>

車椅子の方を始め、高齢者や妊産婦、子供連れなど利用者にとって乗降の配慮がなされているタクシー



駅ホームの転落防止対策の促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの整備を促進する。
また、ホームドアが未整備の駅について、内方線付き点状ブロックの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を促進する。

2 事業内容

(1) ホームドア設置促進事業（予算額 206,438千円）

ホームドアの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

（補助率：1／6（市町村負担額の1／2））

対象駅：JR京浜東北線川口駅（2列）、西川口駅（2列）、蕨駅（2列）

東武伊勢崎線新越谷駅（4列）、北越谷駅（4列）

東武東上線朝霞駅（4列）、志木駅（4列）

(2) 点状ブロック整備促進事業（予算額 30,175千円）

ア 内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

（補助率：1／6（市町村負担額の1／2））

対象駅：JR高崎線行田駅ほか8駅

イ 鉄道事業者及び地元市町村と連携し、駅ホーム声かけサポート講習会を開催するとともに、駅での声かけやサポート方法を示したハンドブックを作成し、鉄道利用者等による駅ホームの安全対策を促進する。

3 予算額 236,613千円

<転落防止対策のイメージ>



ホームドア（東武東上線和光市駅の例）



内方線付き点状ブロック

路線バスの維持・活性化の促進

担当 交通政策課 交通企画・バス担当
内線 2 2 3 7

1 目的

地域住民の生活の足として重要な路線バスの維持・確保を図る。

また、路線バスの利用者減による減便、利便性の低下に伴う更なる利用者減という悪循環を転換し、利便性向上や利用者増を図る好循環のモデルづくりを支援する。

2 事業内容

(1) バス路線維持対策事業（予算額 89,344千円）

地域住民の生活の足として維持・確保が必要なバス路線について、関係市町村やバス事業者に対して、運行費の赤字分の一部を補助する。

（補助率：運行費の赤字分の1/2）

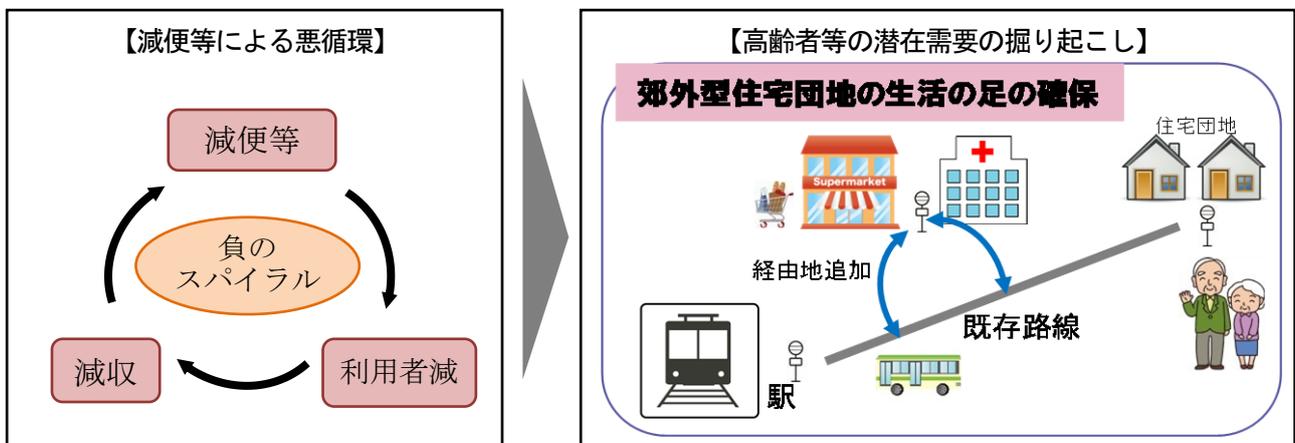
(2) 元気なバス需要創出モデル事業（予算額 29,304千円）

高齢者をはじめとした公共交通への潜在需要を喚起し、増収につながる取組（例：路線バスの増便・延伸等）を行うバス事業者に対して経費の一部を補助する。

（補助率：取組に係る費用の1/2）

3 予算額 118,648千円

<元気なバス需要創出モデル事業のイメージ>



彩の市町村愛着連携の促進

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2771

1 目的

県内市町村と都区部（東京23区）との交流を支援し、交流人口の増加による地域活性化を図る。

また、県内の農山村部と都市部の市町村による交流を支援し、交流人口の増加による地域活性化、地元市町村・埼玉県への愛着心や県民意識の醸成を図る。

2 事業内容

東京都都区部及び県内都市部の子供達が遠足や林間学校で県内農山村部を訪問したり、農山村部の生産者等が都市部のイベントで特産品の販売や地域の魅力をPRするなど、相互が連携して継続的な交流を行うきっかけをつくる県内市町村の取組に対して補助する。

(1) **新規** 県内市町村と東京都都区部との交流

(2) 県内の農山村部と都市部との交流

(補助率：9 / 10)

3 予算額 5,400千円



新技術による業務自動化の推進

担当 改革推進課 行政改革・官民連携等担当
内線 2442

1 目 的

民間の優れた技術を県庁に導入し、定型的な業務にかかる負担を軽減することで、事務の効率化や職員が政策立案に集中する時間の確保を図る。

2 事業内容

(1) RPA(※)技術による定型業務の自動化(予算額 8,532千円)

職員が処理してきた定型的な業務について、RPA技術を導入し作業の処理手順を操作画面上から登録することで、当該業務をロボットが代行する。

※ RPA(=ロボティック・プロセス・オートメーション)

・・・ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化

(2) 音声認識技術を用いた議事録作成支援システムの導入(予算額 9,305千円)

音声テキストに自動変換するシステムを導入し、議事録の書き起こしが必要な業務に活用することで、事務を効率化する。

3 予算額 17,837千円

<新技術導入後のイメージ>

(1) RPA技術による定型業務自動化

データの検索、集計、入力、出力等の定型業務を職員が処理



職員が処理してきた業務の処理手順をソフトウェアロボットに登録



定型業務はロボットが処理、職員は政策立案等に集中



<具体的な活用例> 県ホームページに掲載している各種外部データの更新
自動化する内容: 掲載情報の更新状況の確認、更新データの取得、ホームページの更新

(2) 議事録作成支援システムの導入

会議
(1時間)

~~書き起こし~~

書き起こしが不要



修正
作業



1時間の会議で
通常6時間の作業

導入後3時間に半減

スマート社会へ向けたA I の実証

担当 情報システム課 企画・研修担当

システム指導・集中化担当

内線 2280(企画・研修担当)2284(システム指導・集中化担当)

1 目 的

A I 等の新技術の利用を通じ、業務の効率化や県民サービスの向上を図るための取組を実施する。

2 事業内容

(1) 庁内展開に向けたA I 活用の実証 (予算額：51,047千円)

ア ヘルプデスクのA I 実証事業

県庁LANシステム等の問合せ業務にA I を活用し、職員からの質問にリアルタイムに自動応答する仕組みを導入する。

イ ビッグデータを活用したプッシュ型サービスの提供事業

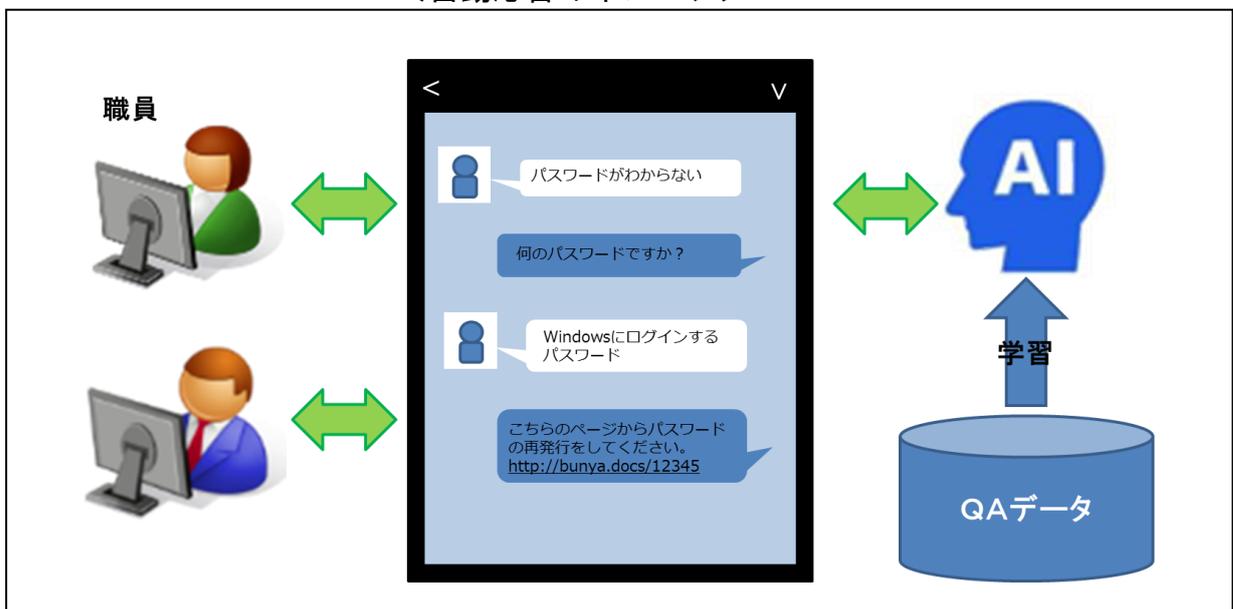
県民向け広報アプリ「まいたま」の情報をもとに、A I を活用して県民ニーズの把握と分析を行う。分析結果をもとに、県民にプッシュ型でより適切な情報、きめ細かなサービスを提供していく。

(2) A I 導入支援、事業企画の推進 (予算額：28,701千円)

A I を活用した救急電話相談など庁内におけるA I 等の導入支援及び各課から提案されるアイデアの事業化支援を行う。

3 予算額 79,748千円

<自動応答のイメージ>



県有施設への公衆W i - F i 整備

担当 情報システム課 企画・研修担当
システム基盤・セキュリティ担当

内線 2269(企画・研修担当)2282(システム基盤担当)

1 目 的

観光、防災及び施設利用者サービスの設置目的に応じて、県有施設へ公衆無線LAN（以下、県有施設公衆W i - F i という。）を一体的に整備する。県有施設公衆W i - F i を単なる通信環境の提供のみならず、県からの情報発信の手段として積極的に活用し、県民サービスの向上を図る。

2 事業内容

平成30年度は県庁舎を始め、秩父高原牧場、近代美術館、さきたま史跡の博物館及び歴史と民俗の博物館に公衆W i - F i を整備する。

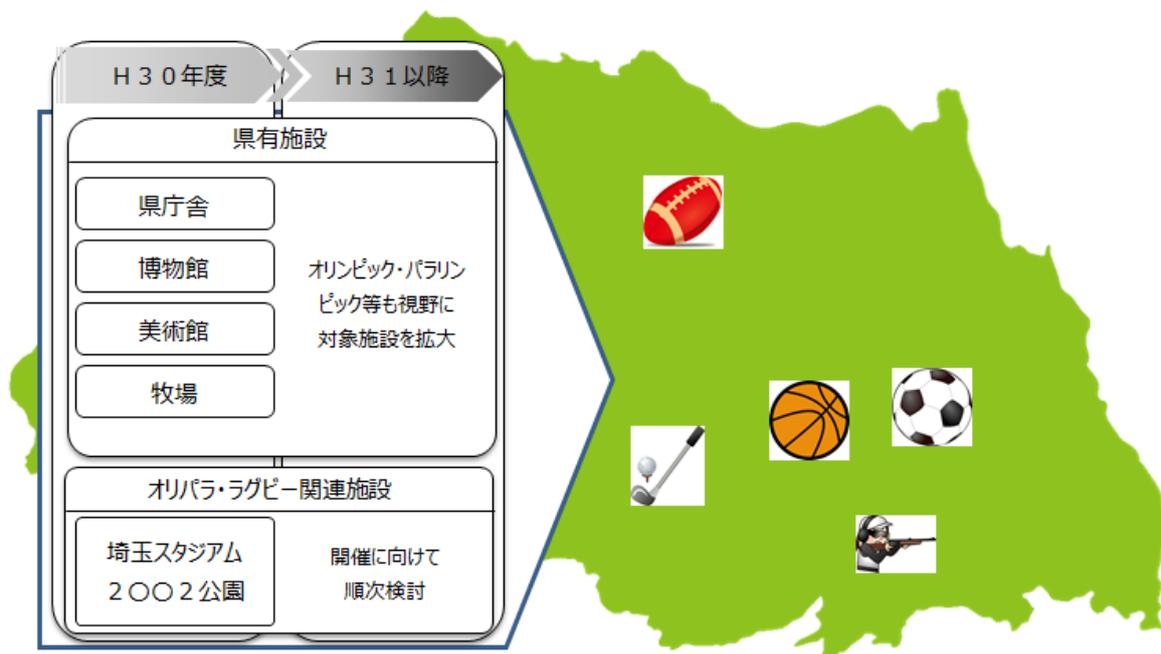
また、認証連携（※）の仕組みを導入することで、既存の公衆W i - F i を含め、利用者に使いやすい県有施設公衆W i - F i 環境とする。

※認証連携・・・一度の登録・認証により様々な場所でW i - F i の利用を可能にする仕組み

3 予算額 15,455千円

<整備の考え方>

東京2020オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ2019も視野に入れ、県有施設公衆W i - F i 整備を段階的に推進する。



彩の未来地域連携の推進

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2776

1 目的

人口減少・超少子高齢社会への対応を進める上では、地域の特性を踏まえ戦略的に取り組むことが求められる。課題や特性を共有する地域の市町村間の連携を促すとともに、県と各市町村の取組を連携することで地域活性化を推進する。

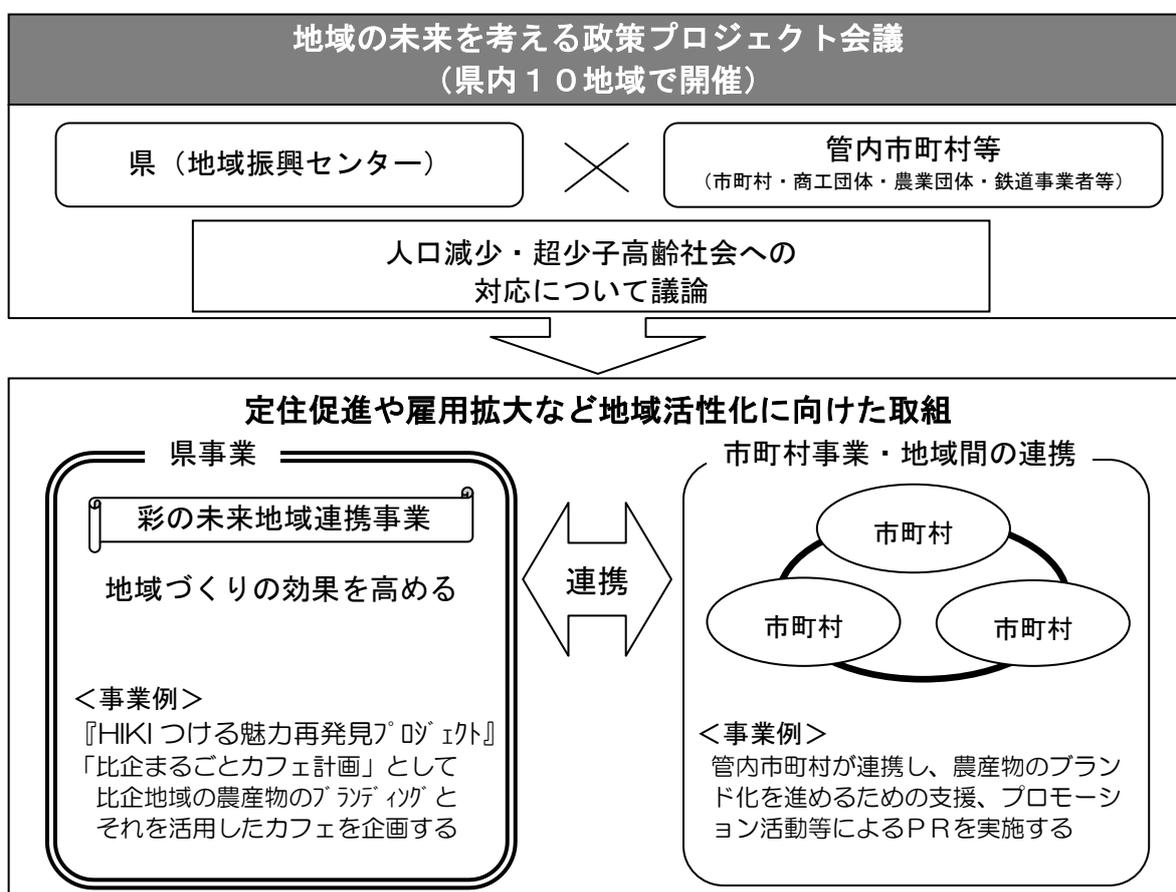
2 事業内容

超少子高齢化などの中長期的な課題に広域的に対応するため、市町村や民間団体などとともに「地域の未来を考える政策プロジェクト会議」を県内10地域で開催している。

会議での議論を踏まえ、市町村の取組と連携し、相乗効果を高める事業を実施する。

3 予算額 24,702千円

<彩の未来地域連携のイメージ>



市町村に対する総合的な支援の推進

担当 地域政策課 地域振興担当

市町村課 財政担当

内線 2798(地域政策課) 2683(市町村課)

1 目的

市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金等による総合的な支援を行う。

2 事業内容

埼玉県ふるさと創造資金（15億円）【主体的・計画的な事業等への補助制度】

- ・市町村による提案・実施事業
市町村の魅力ある地域づくりに対する補助（補助率：1／2など）
- ・市町村と地域団体との協働事業
市町村と地域団体が連携協力して行うコミュニティ活動の拠点となる施設の整備に対する補助（補助率：1／2など）
- ・**新規** 移住トライアル事業（1億円）
移住の試行段階に必要なお試し住宅や移住サポート拠点の整備等を進める市町村を強力に支援（補助率：3／4など）
- ・超少子高齢化対策モデル支援事業（1億円）
人口減少、超少子高齢社会の到来を見据えた先進的な取組に対する補助（補助率：2／3）
- ・自治連携支援事業
複数市町村の広域的な連携による市町村の効率的、効果的な行政運営に対する補助（補助率：1／2）
- ・みんなに親しまれる駅づくり事業
鉄道駅のバリアフリー化に対する補助（補助率：1／2など）
- ・権限移譲特別推進事業
市町村への権限移譲を推進するためパッケージ方式などにより移譲事務の受け入れ準備を行う市町村に対する補助
- ・市町村緊急支援事業
災害、事件、事故等による緊急又は不測の事態に対応するための事業に対する補助

市町村アセットマネジメント推進補助金（200万円）【公共施設の集約化等への補助制度】

公共施設の集約化等を行う先導的な取組に対する補助（補助率：1／2）

埼玉県ふるさと創造貸付金（60億円）

【社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度】

埼玉県分権推進交付金（7億1,656万円）

【市町村に権限移譲した事務の事務処理経費等への交付制度】

3 予算額 8,218,563千円